

第1 事業報告書

I 組織の概要

1 令和7年度役職員の状況

(1) 評議員 5名 (令和8年3月31日現在)

役職名	現 職 名	氏 名	就・辞任年月日
評議員	愛媛県農林水産部農政企画局長	渡 部 訓 士	R 8. 3. 31辞任
〃	愛媛大学農学部長	治 多 伸 介	R 5. 4. 1 就任
〃	愛媛県農業協同組合中央会参事	伊 藤 浩 史	R 7. 8. 15就任
〃	愛媛県森林組合連合会代表理事専務	芝 芳 亀	H24. 8. 1 就任
〃	愛媛県漁業協同組合代表理事専務	岩 森 雅 章	R 6. 8. 9 就任

(2) 役員 11名 (令和8年3月31日現在)

理事長 1名
理 事 8名
監 事 2名

役職名	現 職 名	氏 名	就・辞任年月日
理事長	常勤	高 橋 正 浩	R 8. 3. 31辞任
理 事	一般社団法人愛媛県農業会議事務局長	毛 利 真 也	R 8. 3. 31辞任
〃	愛媛県農業協同組合中央会総合企画部長	別 府 和 彦	R 5. 4. 1 就任
〃	愛媛県森林組合連合会総務部長	高 田 浩 徳	R 3. 4. 1 就任
〃	愛媛県漁業協同組合常務理事	山 崎 亮	R 6. 8. 9 就任
〃	愛媛県農業法人協会会長	吉 田 浩	R 6. 8. 9 就任
〃	愛媛県認定農業者連絡協議会会長	加 賀 田 幸 二	R 7. 8. 15就任
〃	株式会社フジファーム代表取締役	友 清 裕	H27. 9. 16就任
〃	愛媛県青年農業者連絡協議会監事	松 田 拓 也	R 7. 6. 13就任
監 事	愛媛県信用農業協同組合連合会融資部長	有 田 幸 雄	R 8. 3. 31辞任
〃	税理士法人白石会計事務所代表社員	白 石 功	H27. 9. 16就任

(3) 職員 17名 (令和8年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	勤 続 年 数
事務局長	小 西 圭 二	1年0か月
農業経営サポートセンター長	相 原 嘉 俊	1年0か月
次長(兼)総務班長	上 田 浩 之	2年0か月
中間管理事業班長	阿 部 純 市	7年0か月
専門員	中 田 治 人	7年0か月
専門員	戸 井 康 雄	5年0か月
技師(兼務)	旭 置 桐 哉	3年0か月
地域統括班長(兼務)	西 原 久 男	10年0か月
専門員(兼務)	森 田 健 弥	2年0か月
農業経営サポートセンター次長	塩 梅 伸 一	3年0か月
後継者育成班長	宮 内 理 郷	3年0か月
就農相談員	山 田 和 弘	3年0か月
臨時事務員	金 並 紗 衣 子	1年0か月
臨時事務員	武 智 早 耶	8年0か月
林業労働力確保支援センター長	鳥 生 貴 英	4年0か月
林業雇用改善アドバイザー	渡 部 広 行	6年0か月
林業雇用改善アドバイザー補助員	田 上 紀 子	2年0か月

2 令和8年度役職員の状況

(1) 評議員 5名 (令和8年4月30日現在)

役職名	現 職 名	氏 名	就任年月日
評議員	愛媛県農林水産部農政企画局長	森 一 馬	R 8 . 4 . 1
〃	愛媛大学農学部長	治 多 伸 介	R 5 . 4 . 1
〃	愛媛県農業協同組合中央会参事	伊 藤 浩 史	R 7 . 8 . 15
〃	愛媛県森林組合連合会代表理事専務	芝 芳 亀	H24. 8 . 1
〃	愛媛県漁業協同組合代表理事専務	岩 森 雅 章	R 6 . 8 . 9

(2) 役員 11名 (令和8年4月30日現在)

理事長 1名

理 事 8名

監 事 2名

役職名	現 職 名	氏 名	就任年月日
理事長	常勤	岸 本 憲 彦	R 8 . 4 . 1
理 事	一般社団法人愛媛県農業会議事務局長	輪 木 寿 人	R 8 . 4 . 1
〃	愛媛県農業協同組合中央会総合企画部長	別 府 和 彦	R 5 . 4 . 1
〃	愛媛県森林組合連合会理事兼木材部長	高 田 浩 徳	R 3 . 4 . 1
〃	愛媛県漁業協同組合常務理事	山 崎 亮	R 6 . 8 . 9
〃	愛媛県農業法人協会会長	吉 田 浩	R 6 . 8 . 9
〃	愛媛県認定農業者連絡協議会会長	加 賀 田 幸 二	R 7 . 8 . 15
〃	株式会社フジファーム代表取締役	友 清 裕	H27. 9 . 16
〃	愛媛県青年農業者連絡協議会監事	松 田 拓 也	R 7 . 6 . 13
監 事	愛媛県信用農業協同組合連合会融資部長	菊 地 弘 和	R 8 . 4 . 1
〃	税理士法人白石会計事務所代表社員	白 石 功	H27. 9 . 16

(3) 職員 18名 (令和8年4月30日現在)

役 職 名	氏 名	勤 続 年 数
事務局長 (兼) 中間管理事業班長	小 西 圭 二	1年1か月
農業経営サポートセンター長	相 原 嘉 俊	1年1か月
次長 (兼) 総務班長	上 田 浩 之	2年1か月
専門員	戸 井 康 雄	5年0か月
専門員	山 本 浩 二	1か月
専門員	清 水 康 雄	1か月
専門員	山 田 勝 明	1か月
技師 (兼務)	中 岡 拓 海	1か月
地域統括班長 (兼務)	西 原 久 男	10年1か月
専門員 (兼務)	森 田 健 弥	2年1か月
農業経営サポートセンター次長	塩 梅 伸 一	3年1か月
後継者育成班長	宮 内 理 郷	3年1か月
就農相談員	山 田 和 弘	3年1か月
臨時事務員	金 並 紗 衣 子	1年1か月
臨時事務員	武 智 早 耶	8年1か月
林業労働力確保支援センター長	鳥 生 貴 英	4年1か月
林業雇用改善アドバイザー	田 上 紀 子	2年1か月
林業雇用改善アドバイザー補助員	檜 垣 美 穂	1か月

Ⅱ 主要業務の経過報告

1 令和7年度理事会及び評議員会の開催状況

開催日	会 議 名	場 所	付 議 決 議 事 項
R 7. 5. 21	理事会	松山市二番町 愛媛県水産会館 5階 研修室	令和6年度事業報告の承認 令和6年度収支決算の承認 理事候補者の評議員会への推薦 農地中間管理事業規程の改正 評議員会の開催
R 7. 6. 13	評議員会	松山市三番町 愛媛県林業会館 3階 大ホール	令和6年度事業報告の承認 令和6年度収支決算の承認 理事の選任
R 7. 6. 13	理事会の決議の省略（定款第32条第2項の規定に基づくみなし決議）		代表理事の選定
R 7. 8. 5	理事会の決議の省略（定款第32条第2項の規定に基づくみなし決議）		農地中間管理事業評価委員会委員候補者の選定 評議員候補者の評議員会への推薦 理事候補者の評議員会への推薦 評議員会（臨時）の開催
R 7. 8. 15	評議員会の決議の省略（一般法人法第194条の規定に基づくみなし決議）		農地中間管理事業評価委員会委員の選任 評議員の選任 理事の選任
R 8. 3. 24	理事会	松山市二番町 愛媛県水産会館 5階 研修室	令和7年度収支予算の補正 令和8年度事業計画の設定 令和8年度収支予算の設定 令和8年度借入金の最高限度額 評議員候補者の評議員会への推薦 理事及び監事候補者の評議員会への推薦 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正 無料職業紹介事業業務運営規程（農業部門）の廃止及び同規程（林業部門）の改正 評議員会（臨時）の開催
R 8. 3. 27	評議員会の決議の省略（一般法人法第194条の規定に基づくみなし決議）		評議員の選任 理事及び監事の選任 役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の改正

2 主要業務事項

実施年月日		業 務 内 容	場 所
R 7	4	4 愛媛県青年農業者連絡協議会理事会（オンライン）	
		21 農地中間管理事業推進班会議（えひめ共済会館）	松山市
		21 新規就農窓口担当者会議（オンライン）	
		23 愛媛県森林組合新入職員研修会（林業会館）	松山市
		23 J A周桑西条農地中間管理事業研修会（J A周桑営農センター）	西条市
		23 愛媛県青年農業者連絡協議会理事会（松山市民会館）	松山市
		23 第61回愛媛県若い農業経営者大会（松山市民会館）	松山市
		23 第61回愛媛県若い農業経営者大会若者のつどい（リジェール松山）	松山市
		24 愛媛県認定林業事業体会議（林業会館）	松山市
	5	9 県内農業法人就職説明会（県立農業大学校）	松山市
		17 農用地利用集積等促進計画への一本化に係る農政局ヒアリング（オンライン）	
		21 機構理事会（水産会館）	松山市
		21 鬼北町農地中間管理事業研修会（鬼北町役場）	鬼北町
		23 愛媛県青年農業者連絡協議会理事会（林業会館）	松山市
		27 えひめ移住交流促進協議会総会（愛媛県農業共済組合）	松山市
		28 山地防災ヘルパー協会・総会（林業会館）	松山市
		28 地域計画の推進に向けた意見交換（オンライン）	
		28 農地中間管理事業新任職員研修会（オンライン）	
		28 農地中間管理事業システムサポートWeb会議	
		29 農地中間管理機構新任職員研修会（オンライン）	
	6	3 農地中間管理事業市町等担当者会（オンライン）	
		4 農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		6 農地中間管理事業評価委員会（林業会館）	松山市
		10 地域戦略会議（八幡浜支局）	八幡浜市
		10 地域戦略会議（南予地方局）	宇和島市
		11 地域戦略会議（中予地方局）	松山市
		12 南予流域林業活性化協議会（南予地方局）	宇和島市
		13 機構評議員会（林業会館）	松山市
		18 地域戦略会議（今治支局）	今治市
		20 全国農地保有合理化協会定時総会・臨時理事会（オンライン）	
		23 愛媛県青年農業者連絡協議会通常総会及びリーダー研修会（リジェール松山）	松山市
		24 地域戦略会議（東予地方局）	西条市
		24 農地中間管理事業システムサポートWeb会議	
		25 全国農業青年クラブ連絡協議会通常総会（オンライン）	
		26 全国農業青年クラブ連絡協議会通常総会（オンライン）	
		28 愛あるえひめ暮らしフェアin大阪（A P大阪茶屋町）	大阪府
		29 まつやま圏域暮らし・仕事相談会（ふるさと回帰支援センター・東京）	東京都
	7	2 愛媛県林業事業体会議総会（四国西予ジオミュージアム）	西予市
		7 農業経営・就農支援センター運営会議（県庁）	松山市
		14 農地中間管理機構経理研修会（オンライン）	

実施年月日		業 務 内 容	場 所
		15 農地中間管理機構経理研修会（オンライン）	
		16 えひめ6次産業化推進チーム会議（えひめ共済会館）	松山市
		18 中国四国農業青年クラブ通常総会（中国四国農政局）	岡山県
		18 林業事業体経営管理改善研修会（県森連中野事業所）	松山市
		22 愛媛県林業雇用改善推進会議（愛媛労働局）	松山市
		25 治山林道技術全体研修会（林業会館）	松山市
		27 林業一日見学会（県森連中野事業所）	松山市
		30 地域計画の策定に向けた意見交換（オンライン）	
		30 愛媛県林業普及職員研修会（林業会館）	松山市
		30 新規就農相談窓口相談員研修会（オンライン）	
	8	3 えひめまるごと移住フェスin東京（ふるさと回帰センター・東京）	東京都
		4 農地中間管理機構法務研修会（オンライン）	
		5 農地中間管理機構法務研修会（オンライン）	
		5 農地中間管理事業システムサポートWeb会議	
		13 えひめ中央果樹産地協議会（JAえひめ中央）	松山市
		20 愛媛県青年農業者連絡協議会理事会（林業会館）	松山市
		23 愛媛県林業事業体会議・暑さ対策研修（ソルファ小田）	内子町
	9	2 都道府県農業経営・就農支援センター担当者会議（オンライン）	
		3 農業委員並びに農地利用最適化推進委員研修会（JAえひめ未来）	西条市
		3 地域計画に関する農林水産省と県等との意見交換（オンライン）	
		4 農業委員並びに農地利用最適化推進委員研修会（にぎたつ会館）	松山市
		8 農業委員並びに農地利用最適化推進委員研修会（今治みなと交流センター）	今治市
		9 農業委員並びに農地利用最適化推進委員研修会（マリエール大洲）	大洲市
		9 林業就業支援事業・ブロック研修会（CIVIL研修センター 新大阪東）	大阪府
		10 林業就業支援事業・ブロック研修会（CIVIL研修センター 新大阪東）	大阪府
		10 農業委員並びに農地利用最適化推進委員研修会（JAえひめ南）	宇和島市
		13 えひめ農林漁業合同就業相談会（テクノプラザ愛媛）	松山市
		15 新農業人フェア2025東京会場（東京国際フォーラム）	東京都
		30 地域計画の推進に向けた意見交換（オンライン）	
	10	1 農業次世代人材投資事業審査会（林業会館）	松山市
		3 青年農業者農大交流会（県立農業大学校）	松山市
		3 愛媛県青年農業者連絡協議会理事会（県立農業大学校）	松山市
		4 えひめ農林漁業合同就業相談会（西条市地域創生センター）	西条市
		6 農業経営・就農支援センター運営会議（県庁）	松山市
		16 農地中間管理機構中国四国ブロック会議（ピュアリティまきび）	岡山県
		19 えひめまるごと移住フェスin大阪（AP大阪茶屋町）	大阪府
		20 林業技術研修開講式（高性能林業機械コース）（県林業研究センター）	久万高原町
		22 全国農業青年交換大会in埼玉（ソニックシティホール）	埼玉県
		23 全国農業青年交換大会in埼玉（ソニックシティホール）	埼玉県
		23 林業一日見学会（県森連中野事業所）	松山市
		24 全国農地保有合理化協会臨時総会（オンライン）	

実施年月日		業 務 内 容	場 所
		29 中国四国地域若い農業者のつどい（子規記念博物館）	松山市
		30 中国四国地域若い農業者のつどい（現地）	松山市・東温市
		30 農地中間管理事業推進に関する検討会（湯田温泉防長苑）	山口県
		31 農地中間管理事業推進に関する検討会（湯田温泉防長苑）	山口県
	11	8 W E Bによる就業相談会	
		9 新・農業人フェア2025大阪会場（グランキューブ大阪）	大阪府
		10 農業農村整備に関する予算説明会（リジェール松山）	松山市
		11 所有者不明農地対策事業担当者会議（えひめ共済会館）	松山市
		12 四国ブロック林業労働力確保支援センター協議会（高松市仏生山交流センター）	香川県
		13 四国ブロック林業労働力確保支援センター協議会（高松市仏生山交流センター）	香川県
		15 えひめ・まつやま産業まつり（堀之内公園）	松山市
		16 えひめ・まつやま産業まつり（堀之内公園）	松山市
		17 愛媛県農林漁業就業等対策・連絡協議会（愛媛労働局）	松山市
		18 農業経営・就農支援センター運営会議（林業会館）	松山市
		19 農地中間管理事業評価委員会（林業会館）	松山市
		21 全国農地保有合理化協会事務処理検討会（オンライン）	
		23 新・農業人フェア2025東京会場（東京ビッグサイト）	東京都
	12	3 地域計画の推進に向けた意見交換（オンライン）	
		4 農地中間管理事業システムサポートWeb会議	
		16 全国農地保有合理化協会事務処理検討会（オンライン）	
		18 農業経営・就農支援センター運営会議（県庁）	松山市
		19 新規就農施策の推進に向けた先進的な地域とのWeb意見交換	
		25 職業説明会（伊予農業高校）	伊予市
R 8	1	7 林業雇用改善研修会（県森連中野事業所）	松山市
		9 愛媛県林業技術士等認定式（県林業研究センター）	久万高原町
		14 中国四国地域農業青年クラブ組織強化研修会（ビックハート出雲）	島根県
		17 愛あるえひめ暮らしフェアin東京（東京交通会館）	東京都
		20 農業委員並びに農地最適化推進委員等研修会（にぎたつ会館）	松山市
		21 令和8年度事業要望に係る農政局ヒアリング（オンライン）	
		22 農地中間管理事業システムサポートWeb会議	
		23 全国植樹祭愛媛県実行委員会第7回総会（ANAクラウンプラザホテル松山）	松山市
		23 愛媛県青年農業者連絡協議会理事会（林業会館）	松山市
		28 愛媛県農業会議1月定例常設審議委員会（えひめ共済会館）	松山市
		28 地域計画の推進に向けた意見交換（オンライン）	
		30 林業外国人雇用に係るキックオフセミナー（県森連中野事業所）	松山市
	2	1 愛あるえひめ暮らしフェアin大阪（OMMビル）	大阪府
		4 全国農地保有合理化協会事務処理検討会（オンライン）	
		4 法人化研修会（八幡浜支局）	八幡浜市
		5 価格転嫁・価格交渉セミナー（リジェール松山）	松山市
		9 J Aえひめ中央青壮年部研修会（J Aえひめ中央本所）	松山市
		10 全国農地保有合理化協会理事会（日本農研ビル）	東京都

実施年月日		業 務 内 容	場 所
		12 普及指導員流通経営調査研究会（県庁）	松山市
		13 農業革新挑戦塾（県立農業大学校）	松山市
		14 柑橘産業人材育成プログラム（愛媛大学）	松山市
		18 外国人雇用管理セミナー（テクノプラザ愛媛）	松山市
		19 新規就農相談窓口相談員研修会（オンライン）	
		20 四国中央市農業委員会行政書士研修会（三島公民館）	四国中央市
		21 愛あるえひめ暮らしフェアin東京（東京交通会館）	東京都
		25 全国農地保有合理化協会事務処理検討会（日本農研ビル）	東京都
		26 全国農地保有合理化協会事務処理検討会（日本農研ビル）	東京都
		27 自衛隊退職職員に対する他業種説明会（陸上自衛隊松山駐屯地）	松山市
	3	5 全国青年農業者会議（国立オリンピック記念青少年総合センター）	東京都
		6 全国青年農業者会議（国立オリンピック記念青少年総合センター）	東京都
		8 就農相談会（JAえひめ中央みなとまちまってる）	松山市
		10 全国農地保有合理化協会臨時総会・意見交換会（オンライン）	
		13 農地中間管理事業に係る市町等担当者会（オンライン）	
		17 農地中間管理機構担当部課長会議（オンライン）	
		17 農業経営・就農支援センター運営会議（えひめ共済会館）	松山市
		23 愛媛県林業労働力育成協議会（水産会館）	松山市
		24 機構理事会（水産会館）	松山市

Ⅲ 事業の重点報告

公益財団法人えひめ農林漁業振興機構は、愛媛県における農地中間管理機構として、農地の集約、経営規模の拡大を促進することにより農地利用の効率化・高度化を図るとともに、農林漁業後継者の確保・育成及び生産組織等に対する支援を行うことにより、農林漁業の担い手を育成し、愛媛県の農林漁業振興に寄与することを目的として、特に、次の事項に重点を置いて各種事業を実施した。

1 農地中間管理事業の推進

農地利用の集積・集約化の促進を図り、農業の生産性向上に資することを目的に、機構が借り受け、希望する担い手に利用しやすいまとまりのある農地として貸し付ける事業や、機構関連農地整備事業等の積極的な推進により、担い手への農地の集積を図った。

特に、令和7年度から、農地の一層の集約化を推進するため、地域における農地利用の将来図となる「地域計画」の市町による策定や、農地貸借の農地中間管理事業への一本化等が実施されたことに伴い、機構を通じた農地貸借が大幅に増加したことから、事務処理体制の強化を図りながら、国や、県、市町等の関係機関等との連携を密にして、円滑な対応に努めた。

2 農林漁業担い手確保・育成支援の展開

担い手の確保・育成支援については、①農林漁業就業希望者への就業支援、②農林漁業の人材確保・育成に向けた助成、③農林漁業者が組織する活動への助成、④農業次世代人材投資資金（準備型）の交付等を実施し、新たな担い手の確保・育成に努めるとともに、無料職業紹介事業による農林業就業希望者の雇用支援に努めた。

3 林業労働力確保支援の展開

林業労働力の確保支援については、①林業就業希望者への就業支援、②林業事業体への経営合理化支援、③林業従事者の技術・技能向上のための実践研修、④事業体の就労環境の改善に資するための林業機械の貸付等を行うとともに、林業事業体や林業就業者に対する雇用管理の改善支援に努めた。

4 農業経営総合支援事業の推進

法人化や農業経営の強化等を希望する農業経営者や農業者組織に対し、農業経営サポートセンターが、課題に対応した各分野のコンサルタント等を派遣し、普及コーディネーター（県普及指導員）が一体となり、課題に対応した経営分析や改善方法、法人化、財務・労務管理、販路拡大等について、助言・指導を行うことにより経営強化の支援に努めた。

IV 事業の個別報告

第1 農地中間管理事業

(全体事業費：260,971,800 円 (補正後) 決算額：239,465,239 円)

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、担い手の希望する農地の集積を支援し、優良農地の効果的・効率的な利用につなげることにより、農業の生産性を高めることを目的としており、積極的に事業の推進を図っている。

令和7年度からは、農地の一層の集約化を推進するため、地域における農地利用の将来図(10年後の姿)として「地域計画」の市町による策定や、農地貸借の農地中間管理事業への一本化等が実施されたことに伴い、機構では、「地域域計画」における目標地図の具体化を支援するため、県、市町や関係団体との連携を密にして、水田農業については、担い手となる集落営農組織等の法人化に対する支援、果樹農業については、新規就農者への優良農地の集積や農用地の売買等に対する積極的な支援等により、優良園地の維持及び担い手への集積の促進に努めた。

さらに、農地貸借の本事業への一本化により、農地貸借等が大幅に増加したことから、事務処理体制の強化を図りながら、円滑な対応に努めた。

① 農地中間管理事業の推進体制等

機構では、県や県農業会議、全農県本部等の関係機関・団体と一体となって農地中間管理事業を推進するため、農地中間管理事業推進会議において、重点推進事項を定めるとともに、地方局・支局段階に設置している農地中間管理事業推進班会議において市町・農業委員会・農協等との連携強化を図った。

また、事業の円滑な実施を図るため、18市町及び1地域農業再生協議会、県土地改良事業団体連合会と業務委託契約を締結した。

② 農地中間管理事業評価委員会の開催

第三者による事業評価を受けるため、6月及び11月に農地中間管理事業評価委員会を開催し、事業の評価や効果的な実施に向けた助言を受けた。

(2) 特例事業

本事業は、一定の要件を満たす場合に、担い手が希望する農用地を買い入れ、売却するので、令和7年度は、184件で44haを買い入れ、売却を行った。売却の総額は、約1億6,497万円であった。

(3) 農地中間管理事業の実施状況

令和7年度農地中間管理事業の実施状況

(単位 件数：件、面積：ha)

市町からの 申請状況 (令和8年3月末時点)		令和7年4月～8年3月						(参考) 令和6年度実績	
		貸借		売買		合計		貸借	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
4,205	1,021	2,283	884	184	44	2,467	928	139	82

(4) 松野町上家地地区の農地の売却

令和6年3月に、有限会社太陽ファームと売買契約を締結した松野町上家地地内の農地のうち、農地関係の諸手続を進めていた須山地区については、それらが完了したことから、次のとおり、8年3月に売却を完了させた。

- 所在地 北宇和郡松野町上家地 須山地区
- 面積 16筆 20,821 m²
- 取得金額 26,990,000 円
- 売却金額 3,123,150 円
- 売却金額の算定 不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定

第2 農林漁業後継者助成事業

(全体事業費：15,720,000円 決算額：14,545,765円)

(1) 農業後継者助成事業(予算額：8,780,000円 決算額：7,130,000円)

若い農業者を確保育成していくため、就農希望の掘り起こしから就農に至るまで、受入地域がベースとなった就農支援対策を推進して質の高い農業後継者の確保育成を図った。

① 営農インターン推進事業(予算額：7,050,000円 決算額：5,400,000円)

新たに就農しようとする者に対し、スムーズな就農を支援するため、先進農家等で営農実務研修を行った。研修実施者は、長期コース6人であった。

業実施主体	当該年度研修期間 (通算研修期間)	コース	備考
久万高原町	4月1日～3月31日 (R6.4.1～R8.3.31)	長期	24歳、愛媛県 新規
久万高原町	4月1日～3月31日 (R6.4.1～R8.3.31)	長期	22歳、愛媛県 新規
久万高原町	4月1日～3月31日 (R7.4.1～R9.3.31)	長期	41歳、大阪府 2年目
久万高原町	4月1日～3月31日 (R7.4.1～R9.3.31)	長期	46歳、愛媛県 新規
久万高原町	4月1日～3月31日 (R6.4.1～R9.3.31)	長期	22歳、愛媛県 新規
宇和島市	4月1日～3月31日 (R6.4.1～R8.3.31)	長期	49歳、愛媛県 新規

※年齢は研修開始時

② 就農促進サポート活動事業(予算額：500,000円 決算額：500,000円)

県内外から幅広い新規就農者を確保し、地域農業の担い手・リーダーを育成するため、就農啓発活動や新規就農者の定着活動等に取り組む組織活動を支援した。

事業実施主体	内 容
愛媛県農協青壮年連盟	農家後継者の確保・育成についての研修会を開催するとともに、新規就農者との交流活動等を実施
愛媛県認定農業者連絡協議会	県内外から幅広い新規就農者を確保し、地域農業の担い手・リーダー育成に取り組んだ

③ 青年農業者活動促進事業（予算額：1,230,000円 決算額：1,230,000円）

青年農業者が地域で抱える課題解決やリーダー育成等を図ろうとする活動や、国際感覚に優れた担い手を確保しようとする組織活動を支援した。

ア 青年農業者組織活動促進事業（予算額：1,110,000円 決算額：1,110,000円）

青年農業者協議会活動を強化、また地区単位の組織化を図るため、研究発表大会・調査活動等を実施した。

事業実施主体	内 容
愛媛県青年農業者連絡協議会	第61回若い農業経営者大会の開催、中四国ブロックや全国段階の大会への参加、プロジェクト・意見発表会他

イ 海外派遣農業研修啓発事業（予算額：120,000円 決算額：120,000円）

国際感覚を醸成するため、海外派遣農業研修予定研修者に対し啓発及び研修を実施した。

事業実施主体	内 容
愛媛県国際農業者交流協議会	就農希望者に対する欧米先進国派遣のための啓発活動、帰国青年の研修報告及び意見交換会の開催

(2) 林業後継者助成事業（予算額：600,000円 決算額：400,000円）

① 林業後継者マネージメント研修事業

事業主体	内 容
松山地区林業研究グループ連絡協議会	森林環境教育の実施方法や山から街へ木の流れを作る方法を学ぶための研修会の開催
宇和島地区林材業振興会議	将来の地域林業リーダーとなるための知識や技術及び最先端技術や花粉発生抑制技術にかかる研修会の開催

(3) 漁業後継者助成事業（予算額：2,070,000円 決算額：2,320,000円）

① 若い漁業者活動促進事業（予算額：1,000,000円 決算額：1,250,000円）

愛媛県青年漁業者連絡協議会に対し、補助金を交付して青年漁業者グループの組織活動を促進し、資質の高い漁業者の育成に努めた。

事業実施主体	実施場所	内 容
宮窪町漁協青年漁業者協議会	友浦地区	アサリ・アコヤガイの養殖研究
下灘青年漁業者連絡協議会	下灘地区 豊田漁港周辺	漁港内におけるナマコ養殖技術の研究
愛媛県漁協うわうみ支所 蔭渚青年漁業者協議会	菰渚地区	魚類養殖場における漁場環境調査と底質改良剤の散布試験について
桜井漁業青年部会	桜井地区	アマモ場再生研究
宇和島漁協青年漁業者協議会	宇和島地区	ヒジキの養殖用種苗確保に向けた藻場造成の試験

② 青年漁業者連絡協議会活動促進事業（予算額：1,070,000円 決算額：1,070,000円）

事業主体	内 容
愛媛県青年漁業者連絡協議会	研究発表大会開催、全国大会等への派遣、漁場清掃活動等

(4) 農業経営指導強化事業（予算額：1,000,000円 決算額：200,000円）

産業として自立しうる農業経営の確立と夢のある農家生活の実現を図るため、農地集積などを通じ地域資源の利用効率化を目指した集落営農活動や法人化への活動を支援した。

事業実施主体	実施場所	内 容	備 考
御槓生産組合	宇和島市津島町御内	農事組合法人の設立に向けた、研修会・先進事例調査の実施	1年目

第3 愛媛県青年農業者等育成センター事業

(全体事業費：127,507,000円 決算額：91,188,987円)

(1) 就農支援活動事業(予算額：7,693,000円 決算額：7,751,987円)

農業に関心のある青年、学生等の就農候補者、Iターン・Uターン等就農希望者、認定新規就農者等に対して、就農啓発、掘り起こし、就農相談活動を実施し、県、市町、農業団体と一体となり、計画的かつ継続的に、次代を担う人材の育成確保ができた。

① 就農相談窓口活動

就農相談員1名を配置し、232名の者と就農相談活動を実施した。

内 容	方法	回数	相談人数
えひめ農林漁業合同就業相談会(東予・中予2回)	対面	6回	63人
愛ある移住フェア	対面	7回	62人
新・農業人フェア(東京・大阪)	対面	3回	20人
来所・電話・メール・オンライン	オンライン 対面 等	—	87人
計			232人

② 就農支援資金償還事務

就農研修資金償還件数 29件

③ 農村青年人材育成活動

県段階

若い農業経営者大会 (209人)

青年農業者技術交換大会 (54人)

地区段階

地区青年農業者ブロック研修会(東予・中予・南予) (70人)

国段階

全国若い農業者会議(東京都) (12人)

全国農業青年交換大会(埼玉県) (2人)

中国四国農業青年クラブつどい(松山市) (77人)

中国四国農業青年クラブ組織強化研修会(島根県) (2人)

④ 企業への就農促進活動

1社に対して農業への新規参入相談を実施するとともに、1団体に対して退職後の就農相談を実施した。

⑤ 就農支援強化・啓発活動

ア 就農啓発等資料の作成

円滑な就農相談活動を実施するために、就農啓発用ポスターを作成し、就農啓発活動を行った。

イ 就農事例集の作成

就農に向けた手引きや就農希望者の励みとなるよう、愛媛県下における新規就農13事例を収録した「新規就農事例集」を900部作成し公表した。

(2) 青年就農給付金事業（予算額：119,812,000 円 決算額：83,562,000 円）

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要がある。新規就農するに当たっては、技術の習得や所得の確保が課題となっていることから、新たに就農するために農業大学校等の農業経営者育成教育機関、ＪＡ、先進農家等で研修を受ける就農予定者に研修期間中の支援を行うため資金を交付した。

交付は、原則 50 歳未満で就農する者に対し研修期間中、年間 1,500,000 円を最大 2 年間交付するもので、研修の中止、研修終了後 1 年以内に就農しなかった場合、給付期間の 1.5 倍又は 2 年間のいずれかの長い期間就農を継続しなかった場合等には返還することとなっている。

令和 7 年度は、交付対象者 56 名に対し、81,750,000 円を交付した。なお、研修中止や研修期間の短縮で過去に認定した者 8 名から合計 7,425,000 円の返還を受けた。

研 修 先		継 続		新 規		計	
		人数 (人)	給付額 (千円)	人数 (人)	給付額 (千円)	人数 (人)	給付額 (千円)
教育 機関	県立農業大学校	3	4,125			3	4,125
農家	農業指導士等	3	3,750	4	6,000	7	9,750
ＪＡ ・ 市町等	ＪＡ周桑	3	4,500			3	4,500
	ＪＡおちいまばり	2	3,000	3	4,500	5	7,500
	ＪＡえひめ中央	6	8,875	15	22,500	21	31,375
	ＪＡ松山市			3	4,500	3	4,500
	ＪＡにしうわ	5	6,500	2	3,000	7	9,500
	ＪＡひがしうわ	1	1,500			1	1,500
	ＪＡえひめ南	1	1,500	4	6,000	5	7,500
	（株）松野町農林公社	1	1,500			1	1,500
給 付 金 合 計		25	35,250	31	46,500	56	81,750
推 進 事 業 費		1,812					
合 計		83,562					

※ 青年就農給付金事業は、次の国補事業を原資としている。

○ 農業次世代人材投資事業

就農予定時の年齢が原則 50 歳未満の者。研修期間中に最長 2 年間、半年又は 1 年ごとに資金を交付。

第4 愛媛県林業労働力確保支援センター事業

(全体事業費：54,185,462円(補正後) 決算額：51,802,151円)

(1) 林業労働力確保推進事業(予算額170,800,000円 決算額18,005,200円)

林業の成長産業化を推進し、森林を健全な姿で次世代へ継承するためには、林業の担い手の確保・育成が不可欠である。このため、新規就業の促進に繋がるきめ細かな相談会の開催、林業事業体の経営基盤の強化・合理化に向けた情報発信等に努めた。

① 林業担い手確保対策事業(予算額8,200,000円 決算額8,042,200円)

ア 林業労働力育成協議会活動

林業労働力の確保促進のため、林業労働者の募集・林業への新規就業者の受け入れ・林業の機械化及び林業労働安全に関する事項等について林業労働力育成協議会委員から意見を聴取し取り纏め、実施事業のアップデートに繋げた。

イ 林業就業者指導・相談業務

(a) 電話、来所、メール等による相談指導

電話、来所、メール、ホームページ、情報誌等による新規就労希望者への情報提供に加え、SNSを活用した動画配信や新たなデジタルマーケティングによる広報活動に取組み、事業体が発信する求人情報を支援し、求職者の希望に即した無料職業紹介事業による事業体紹介を行った。

特に、若い世代の就業希望者をターゲットとしたイメージ動画の作成・Instagramによる情報発信に注力した。

(情報誌：「支援センターだより(No.28号)」500部発行、ショートリール動画20本配信)

(b) 各種相談会の開催等

県内での林業就業への新規参入希望者を対象とした就業支援活動として、「えひめ農・林・漁業合同就業相談会」等を開催するとともに、県が主催する各種移住促進フェアの就業説明会に参加し、県内の林業事情や雇用情勢を紹介し、I・J・Uターン者及び移住希望者の取り込みを進める活動に取り組んだ。

(就業相談者数46名、内求職者数5名、林業事業体紹介者数5名、採用者数4名)

【県内外での相談会の状況】

項 目	日 時 及 び 場 所	ブース相談者
えひめ農・林・漁業合同就業相談会in松山	令和7年9月13日(土) 10:00~15:00 テクノプラザ愛媛 1Fホール	全体来場者 33組 林業 15名 (相談件数 17件)
えひめ農・林・漁業合同就業相談会in西条	令和7年10月4日(土) 10:00~15:00 西条市地域創生センター 1F展示室	全体来場者 7組 林業 2名 (相談件数 7件)
愛あるえひめ暮らしフェア及びえひめまると移住フェス	令和7年 6月28日(土) 大阪 令和7年10月19日(日) 大阪 令和8年 1月17日(土) 東京 令和8年 2月 1日(日) 大阪 令和8年 2月21日(土) 東京 開催時間 10:00~16:00	来場者数 29組 (相談件数 29件)

ウ 新規参入者受入体制整備指導事業

県内外の林業大学校や林業・木材関連の専門学校等を対象に、新規参入者の受入に有効なインターンシップ（就業体験）の誘致・勧誘と実施に係る調整・指導など継続したリクルート活動を行うとともに、任期満了に伴う若い退職自衛官への就業説明会に参加し、県内の林業事情や雇用情勢を紹介し、新たな担い手の拡充活動に取り組んだ。（林業大学校等へのリクルート活動：4校（県内1、県外3）

【新規参入者（退職予定自衛官）への就業説明会】

項 目	日 時 及 び 場 所	対象者
退職自衛官就業説明会 （自衛隊愛媛地方協力本部）	令和7年5月29日（木）9:00～9:40 陸上自衛隊松山駐屯所（松山市南梅本）	19名

エ 林業労働者資格認定事業

「愛媛県林業技能技士」、「愛媛県高度林業機械技士」の認定を行った。
（愛媛県林業技能技士13名（累計310名）、愛媛県高度林業機械技士9名（累計226名））

オ 林業就業支援事業

新規に林業への就業を希望する者に対し、就業前の現地見学会、林業就業のための基礎的知識の講習や実習を行う林業就業支援講習を実施した。

※1日見学会14名参加（内2名就業）

項 目	日 時 及 び 場 所	受講者
就業前マッチング 支援（1日見学会）	令和7年8月27日（水）9:00～16:00 間伐作業、原木市場、製品市場等	6名
同上	令和7年10月23日（木）9:00～16:00 間伐作業、原木市場、製品市場等	8名

② 林業事業体支援事業（予算額9,600,000円 決算額9,963,000円）

ア 林業事業体経営合理化分析及び労務情報提供

林業事業体の経営基盤の強化や合理化を図るため、県内で活動する林業事業体の経営状況を把握し、これらに関する実態調査を行うとともに、分析結果を基に情報提供を行った。また、認定林業事業体に対し、中小企業診断士等による経営診断や現場作業システムの改善等生産性の向上等に関する調査指導を行った。
（労働力実態調査108事業体、経営診断6事業体、現場作業システム調査12事業体）

イ 異業種等新規参入促進支援事業

新たに林業に参入した建設業従業員や新規に改善計画の認定を受けた林業事業体を対象に、高性能林業機械の操作方法、作業路の開設方法、作業工程やコスト管理技術など、機械化を推進する事業体に対して、県内において効果的な機械化や作業システムの構築に取り組み、効率的な林産施業の実務に精通した指導員を派遣することで、林業従事者の技能習熟と機械化推進による作業効率の向上を支援し、併せて森林の公益性の維持発展に努めた。（2林業事業体）

（2）林業雇用改善促進事業（予算額4,000,000円 決算額3,959,428円）

林業事業体及び林業従事者に対し、雇用管理の改善に資する情報提供等を目的として、次の事業を実施した。

① 林業事業体の雇用管理や経営問題についての相談指導事業

認定林業事業体への訪問相談指導による自発的な雇用改善を促すとともに、改善措置状況の取り纏めや課題分析指導、さらには、新規認定に係る改善計画や求人情報の作成指導等を行った。（巡回訪問対象：認定林業事業体：68者）

② 雇用情報収集・提供事業

林業雇用改善推進会議（委員 11 名、事務局：愛媛労働局）」や「農林漁業就業等対策連絡協議会」、「林業事業体改善計画認定委員会」等へ参加し、雇用状況の情報収集に努め改善策等を検討し、必要な情報を機関誌等により発信した。

（情報誌「山づくり新時代（No. 42）」発行部数 400 部）

③ 研修事業

林業事業体の雇用管理や経営に関する問題点を改善し、林業担い手の安定的な確保育成を図ることを目的として、林業事業主・雇用管理者を対象に社労士等による林業雇用管理・経営改善等に関する研修会を開催し、意識啓発を行った。

【第 1 回目】

○日時：令和 7 年 7 月 18 日（金）13:00～16:30

○場所：愛媛県森林組合連合会・木材流通センター会議室（松山市中野町）

○参加人数：24 名

【第 2 回目】

○日 時：令和 8 年 1 月 13 日（火）11:00～17:00

○場所：愛媛県森林組合連合会・木材流通センター会議室（松山市中野町）

○参加人数：14 名

（3）林業機械貸付事業（予算額 31,600,000 円 決算額 29,837,343 円）

① 貸付事業

改善計画認定事業体の就労環境の改善と事業の合理化に資するため、機構所有の高性能林業機械（プロセッサ 1 台）を貸し付けた。 @7,300 円/日

○林業機械貸付日数 プロセッサ（コマツ製） 235 日

② リース支援事業

新規参入者等の事業規模拡大及び生産性の向上を図る事業者に対し、林業機械のリース等に対する補助を行った。

（補助対象事業体（事業者）：22 事業体、 補助対象林業機械：55 台）

第5 農業経営総合支援事業

(全体事業費：13,221,135 円（補正後） 決算額：13,225,905 円)

(1) 農業経営総合支援事業（決算額：13,225,905 円）

基幹的農業従事者の急速な減少に伴い、県内の生産基盤が大きく縮小することから、農業・農村においては、いかに地域の核となる担い手を確保・育成していくかが喫緊の課題となっている。とりわけ、農業経営の改善や法人化、雇用の確保等は、担い手の経営を発展させるうえで不可欠である。

そこで、機構内に設置している「えひめ農業経営サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）では、経営意欲のある農業者が、創意と工夫を活かした経営を展開できるように専門家や県普及指導員等が一体となり経営改善を支援した。

また、新規就農者を確保するため、県内外で就農相談会を開催するとともに、随時就農相談を実施した。

① 農業経営サポート事業

サポートセンターの推進体制として経営マネージャー20名、コンサルタント67名、普及コーディネーター85名を設置し、三者が共同して重点支援対象者31経営体の経営相談等に対応するとともに、延べ37名のコンサルタントを派遣して、経営改善や法人化、雇用労務管理等を支援した。

また、農業者組織の研修会へコンサルタントを派遣し、農業経営の法人化を推進した。

② 相談活動等支援事業

新規就農者を確保するため、県内外で17回の就農相談会を実施するとともに、延べ268名の就農相談に対応した。